

第 2 期

決 算 報 告 書

令和 3 年 7 月 1 日から

令和 4 年 6 月 30 日まで

◁

一般社団法人 けやきの会共生
(法人番号:1010605003858)

貸借対照表

令和 4年 6月 30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産 (7,589,894)	I 流 動 負 債 (1,255,954)
現 金 及 び 預 金	7,310,330	買 掛 金	105,578
売 掛 金	80,000	1年以内返済長期借入金	960,000
棚 卸 資 産	121,944	未 払 費 用	38,500
前 渡 金	66,000	未 払 法 人 税 等	70,000
前 払 費 用	12,000	預 り 金	81,876
未 収 還 付 法 人 税 等	20		
貸 倒 引 当 金	△ 400		
II 固 定 資 産 (115,000)	II 固 定 負 債 (9,560,000)
有 形 固 定 資 産 (0)	役 員 借 入 金	5,800,000
		長 期 借 入 金	3,760,000
無 形 固 定 資 産 (0)	負 債 の 部 合 計	10,815,954
投 資 そ の 他 の 資 産 (115,000)	(純 資 産 の 部)	
敷 金	104,000	I 株 主 資 本 (-2,659,234)
長 期 前 払 費 用	11,000	1. 資 本 金	0
		2. 資 本 剩 余 金 (0)
		3. 利 益 剩 余 金 (△	2,659,234)
		(1) そ の 他 利 益 剩 余 金 (-2,659,234)
		繰 越 利 益 剩 余 金 △	2,659,234
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 (0)
III 繰 延 資 産 (451,826)	III 新 株 予 約 権 (0)
開 業 費	451,826		
資 産 の 部 合 計	8,156,720	純 資 産 の 部 合 計	-2,659,234
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	8,156,720

△



損益計算書

令和 3年 7月 1日から
令和 4年 6月 30日まで

(単位：円)

科 目				金 額		
I	売 上	高 高				
	売 上		9,015,000	9,015,000		9,015,000
II	売 上 原 価	卸 入		0		
	期 首 棚 仕 入		1,255,905	1,255,905		
	合 期 末 棚 卸 利 益			1,255,905		
	売 上			16,863		1,239,042
						7,775,958
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,082,813		10,082,813
	営 業 損 失					2,306,855
IV	営 業 外 収 益	取 収 利 息 入		138		
	受 雑 収			862,215		862,353
V	営 業 外 費 用	支 払 利 息		41,176		41,176
	経 常 損 失					1,485,678
VI	特 別 利 益 入	貸 倒 引 当 金 戻 入		100		100
VII	特 別 損 失	特 別 損 失		0		0
	税 引 前 当 期 純 損 失					1,485,578
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			70,000		70,000
	当 期 純 損 失					1,555,578

<

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 3年 7月 1日から
令和 4年 6月 30日まで

(単位：円)

科 目	金 額
広 告 宣 伝 費	258,500
容 器 包 装 費	7,370
発 送 配 達 費	125,400
役 員 報 酬	3,550,000
従 業 員 給 与	2,660,800
法 定 福 利 費	908,074
福 利 厚 生 費	30,000
地 代 家 賃	712,800
事 務 用 消 耗 品 費	118,834
通 信 費	671,695
水 道 光 熱 費	54,089
旅 費 交 通 費	46,116
保 険 料	1,000
備 品 消 耗 品 費	19,800
支 払 手 数 料	873,345
雑 費	44,990
合 計	10,082,813

◁

棚卸資産の計算内訳

令和 4年 6月 30日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商 貯 蔵 品	16,863
合 計	105,081
	121,944

株主資本等変動計算書

令和 3年 7月 1日から 令和 4年 6月30日まで

(単位：円)

	株主資本					株主資本合計	評価・ 換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金				
当期首残高	0	0	0	0	-1,103,656	-1,103,656	0	-1,103,656	
当期変動額									
当期純損失					-1,555,578	-1,555,578		-1,555,578	
当期変動額合計	0	0	0	0	-1,555,578	-1,555,578	0	-1,555,578	
当期末残高	0	0	0	0	-2,659,234	-2,659,234	0	-2,659,234	

■その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位：円)

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳						
			その他 資本剰余金 合計						繰越 利益剰余金	その他 利益剰余金 合計
当期首残高			0						-1,103,656	-1,103,656
当期変動額										
当期純損失									-1,555,578	-1,555,578
当期変動額合計			0						-1,555,578	-1,555,578
当期末残高			0						-2,659,234	-2,659,234

個別注記表

令和 3年 7月 1日から
令和 4年 6月 30日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 取締役等に対する金銭債務

5,800,000円

以上

◁

個別注記表付表

令和 3年 7月 1日から

令和 4年 6月30日まで

I. 電子帳簿保存法の適用状況

当社は、電子帳簿保存法に基づく国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等について所轄税務署長の承認を受けています。

当社の会計システムでは、電子帳簿保存法施行規則第3条第1項に基づき、帳簿の記録事項を訂正・削除した場合に、その事実及び内容を確認できるようになっています。また、月次決算締め後は、当該月以前の帳簿の記録事項を、遡及して訂正・削除できないようになっています。

II. 税理士(税理士法人)による巡回監査及び書面添付(税理士法33の2①)の実施状況

1. 当社は、TKC全国会会員である田中忠勝 税理士事務所と顧問契約を締結しております。

当社は、当契約に基づき、会計記録の適法性を確保するための指導(巡回監査)を受けた上で、月次決算及び年次決算を実施しております。

2. 当社の月次決算及び年次決算の実施状況は、株式会社TKCが発行する「記帳適時性証明書」で確認できます。

3. 当社の作成した税務申告書には、田中忠勝が作成した「税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面」が添付されています。

以上